



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マルゼン

コード番号 5982 URL <http://www.maruzen-kitchen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 恵一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 萬貫 房男

TEL 03-5603-7755

四半期報告書提出予定日 平成29年1月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|-----|-------|-----|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年2月期第3四半期 | 36,499 | △0.9 | 3,176 | 4.8 | 3,448 | 4.4 | 2,244 | 12.2 |
| 28年2月期第3四半期 | 36,814 | 9.0 | 3,031 | 2.0 | 3,303 | 2.3 | 2,001 | 7.6 |

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 2,420百万円 (2.6%) 28年2月期第3四半期 2,359百万円 (7.8%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年2月期第3四半期 | 120.24 | — |
| 28年2月期第3四半期 | 107.19 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年2月期第3四半期 | 48,254 | 30,244 | 62.7 | 1,619.88 |
| 28年2月期 | 46,264 | 28,235 | 61.0 | 1,512.25 |

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 30,244百万円 28年2月期 28,235百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年2月期 | — | 10.00 | — | 12.00 | 22.00 |
| 29年2月期 | — | 10.00 | — | — | — |
| 29年2月期(予想) | — | — | — | 10.00 | 20.00 |

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-----------------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 47,450 | 0.2 | 3,826 | 1.3 | 4,175 | 1.2 | 2,535 | 1.5 | 135.77 |

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 29年2月期3Q | 19,780,000 株 | 28年2月期 | 19,780,000 株 |
| 29年2月期3Q | 1,109,246 株 | 28年2月期 | 1,108,846 株 |
| 29年2月期3Q | 18,670,844 株 | 28年2月期3Q | 18,671,528 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、〔添付資料〕P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年3月1日～平成28年11月30日)における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が進み緩やかな回復基調で推移しましたが、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題をめぐって世界経済の下振れリスクが高まるなど、景気は先行き不透明感が強まりました。

当社グループの主要顧客である外食・中食産業、および製パン業界におきましては、消費者の節約志向が根強く、また人件費の上昇や人手不足も著しく厳しい経営環境が続いておりますが、業種業態の垣根を超えた企業間競争への対応や高まるインバウンド需要の取り込みを目的として、主に外食チェーンやスーパー、宿泊業界における新規出店や改装等が顕著であります。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は、364億99百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益は31億76百万円(同4.8%増)、経常利益は34億48百万円(同4.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は税率の低下等もあり22億44百万円(同12.2%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①業務用厨房部門

主たる事業の業務用厨房部門では、一般飲食店やレストラン・ラーメン・居酒屋チェーン等の外食産業、病院、福祉施設、事業所等の集団給食、さらにはスーパー・コンビニ・弁当惣菜等の中食産業に至るまで、食に関連する全国のあらゆる業種業態のお客様に対応するため多品種少量の生産体制をとっており、その結果、現在では加熱調理機器で約2,400機種、シンク・調理台等の作業機器で約1,200機種という豊富な製品ラインアップを有するまでに至りました。これら当社グループの強みであるバリエーション豊かな自社製品をベースとして、提案営業や販促キャンペーン、イベント活動等、各種の販促活動に取り組みました。特に直販、ルート販それぞれで実施している販促キャンペーンについては、昨年より内容をブラッシュアップして実施いたしました。また、メンテナンスサービス体制の面におきましても、日々の迅速・確実な修理対応はもちろんのこと、故障の未然防止に有効な保守契約の販促に取り組みました。

以上の結果、売上高は336億37百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益は33億55百万円(同6.7%増)となりました。

②ベーカリー部門

ベーカリー部門では、引き続き国内製パンメーカーへの拡販とともに、売上拡大に向けた異業種の各種食品メーカーや東南アジア地域を中心とした海外製パンメーカーの新規開拓に取り組みました。

その結果、売上高は24億74百万円(前年同期比7.8%増)、営業利益は84百万円(同43.8%減)となりました。

③ビル賃貸部門

5物件を有する土地と資金の有効活用を目的としたビル賃貸部門の業績は計画通り推移し、売上高は4億43百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益は2億98百万円(同0.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ19億89百万円増加の482億54百万円となりました。

資産の部は、現金及び預金が増加したこと等により19億89百万円増加しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ19百万円減少の180億9百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等で、前連結会計年度末に比べ20億8百万円増加し302億44百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の連結業績予想につきましては、平成28年4月8日付公表の「平成28年2月期 決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年2月29日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 16,388,999 | 17,432,069 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,388,389 | 8,688,466 |
| 商品及び製品 | 2,122,535 | 2,640,528 |
| 仕掛品 | 645,382 | 556,377 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,147,224 | 1,000,124 |
| その他 | 509,126 | 388,008 |
| 貸倒引当金 | △6,027 | △9,061 |
| 流動資産合計 | 29,195,629 | 30,696,513 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 15,633,187 | 15,669,557 |
| 減価償却累計額 | △9,106,165 | △9,372,689 |
| 建物及び構築物(純額) | 6,527,022 | 6,296,868 |
| 土地 | 6,839,741 | 6,917,315 |
| 建設仮勘定 | — | 11,880 |
| その他 | 7,246,441 | 7,869,059 |
| 減価償却累計額 | △5,921,648 | △6,085,486 |
| その他(純額) | 1,324,792 | 1,783,573 |
| 有形固定資産合計 | 14,691,556 | 15,009,637 |
| 無形固定資産 | 46,977 | 37,288 |
| 投資その他の資産 | 2,330,412 | 2,510,604 |
| 固定資産合計 | 17,068,946 | 17,557,530 |
| 資産合計 | 46,264,576 | 48,254,044 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年2月29日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 10,577,494 | 10,756,004 |
| 短期借入金 | 1,300,000 | 800,000 |
| 未払法人税等 | 790,776 | 340,955 |
| 賞与引当金 | 605,000 | 301,500 |
| 役員賞与引当金 | 52,194 | 29,995 |
| その他 | 1,924,278 | 2,658,060 |
| 流動負債合計 | 15,249,743 | 14,886,515 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 276,700 | 304,420 |
| 退職給付に係る負債 | 1,630,119 | 1,656,722 |
| その他 | 872,638 | 1,162,048 |
| 固定負債合計 | 2,779,458 | 3,123,190 |
| 負債合計 | 18,029,201 | 18,009,706 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,164,950 | 3,164,950 |
| 資本剰余金 | 2,494,610 | 2,494,610 |
| 利益剰余金 | 26,753,813 | 28,587,973 |
| 自己株式 | △597,814 | △598,193 |
| 株主資本合計 | 31,815,559 | 33,649,340 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,011,020 | 1,155,665 |
| 土地再評価差額金 | △4,565,736 | △4,556,285 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △25,468 | △4,382 |
| その他の包括利益累計額合計 | △3,580,184 | △3,405,002 |
| 純資産合計 | 28,235,374 | 30,244,337 |
| 負債純資産合計 | 46,264,576 | 48,254,044 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 36,814,064 | 36,499,363 |
| 売上原価 | 26,295,695 | 25,846,597 |
| 売上総利益 | 10,518,368 | 10,652,765 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,486,425 | 7,476,166 |
| 営業利益 | 3,031,943 | 3,176,598 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,902 | 2,190 |
| 受取配当金 | 49,134 | 46,947 |
| 固定資産賃貸料 | 22,099 | 21,813 |
| 仕入割引 | 109,649 | 109,594 |
| 作業くず売却収入 | 82,419 | 72,389 |
| その他 | 18,775 | 26,965 |
| 営業外収益合計 | 286,980 | 279,900 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5,572 | 3,161 |
| 売上割引 | 4,790 | 4,592 |
| 株式売出費用 | 4,626 | — |
| その他 | 347 | 298 |
| 営業外費用合計 | 15,336 | 8,052 |
| 経常利益 | 3,303,587 | 3,448,447 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 242 | 356 |
| 特別利益合計 | 242 | 356 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 7 |
| 固定資産除却損 | 12,608 | 1,122 |
| 投資有価証券評価損 | 3,266 | — |
| 特別損失合計 | 15,875 | 1,129 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,287,954 | 3,447,674 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,205,795 | 1,074,445 |
| 法人税等調整額 | 80,799 | 128,308 |
| 法人税等合計 | 1,286,595 | 1,202,753 |
| 四半期純利益 | 2,001,359 | 2,244,920 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 2,001,359 | 2,244,920 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 2,001,359 | 2,244,920 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 319,079 | 144,644 |
| 土地再評価差額金 | 18,790 | 9,451 |
| 退職給付に係る調整額 | 20,417 | 21,085 |
| その他の包括利益合計 | 358,287 | 175,182 |
| 四半期包括利益 | 2,359,646 | 2,420,103 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,359,646 | 2,420,103 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2 |
|-----------------------|------------------|------------------|---------|------------|--------------|----------------------------|
| | 業務用厨房機 器製造販売業 | ベーカリー機 器製造販売業 | ビル賃貸業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 34,121,239 | 2,249,327 | 443,497 | 36,814,064 | — | 36,814,064 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | — | 45,477 | — | 45,477 | △45,477 | — |
| 計 | 34,121,239 | 2,294,804 | 443,497 | 36,859,541 | △45,477 | 36,814,064 |
| セグメント利益 | 3,145,964 | 150,675 | 296,375 | 3,593,014 | △561,071 | 3,031,943 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△561,071千円には、セグメント間取引消去90,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△651,071千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2 |
|-----------------------|------------------|------------------|---------|------------|--------------|----------------------------|
| | 業務用厨房機 器製造販売業 | ベーカリー機 器製造販売業 | ビル賃貸業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 33,637,738 | 2,418,403 | 443,221 | 36,499,363 | — | 36,499,363 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | — | 55,726 | — | 55,726 | △55,726 | — |
| 計 | 33,637,738 | 2,474,129 | 443,221 | 36,555,089 | △55,726 | 36,499,363 |
| セグメント利益 | 3,355,599 | 84,704 | 298,378 | 3,738,681 | △562,083 | 3,176,598 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△562,083千円には、セグメント間取引消去90,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△652,083千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。